

国内経済情勢

概観

国際収支は、10月も引き続き大幅の黒字となった。最近の商品市況は、繊維に小反発がみられたが、鉄鋼には一時6月の最低値を割るものが現われるなど、低迷商状が続いている。一方、10月の鉱工業生産はかなりの減少となったが、一部には前月増産の反動もあり、大勢としては弱含み横ばい程度とみられる。

これまで続落してきた株式市況は、最近かなりの反騰を示しており、一部には安堵感が芽ばえている。また銀行貸出の増加につれて、繰延べ債務の決済も徐々に進みつつある。しかし、需給実勢の悪化や自由化の本格化などを前にして、企業の動きには依然として慎重さがみられる。

国際収支の好調続く

10月の為替収支は、総合勘定では85百万ドル、経常勘定では70百万ドルの大幅黒字となった。これまで減勢を続けてきた輸入は前月並みの水準にとどまったが、輸出は引き続きかなりの増勢を示した。一方、資本勘定は35百万ドルの黒字となったが、これは、外債代り金の流入一服によって長期資本の受超が小幅となった反面、短期資本は輸入ユーザンスの減少一巡、ユーロ・ダラーの流入などから受超が大幅となったためである。

10月の輸出は、通関でみると前年同月比+24.8%と引き続き高水準となった。船舶など機械類や水産かん詰の伸長が目立つほか、鉄鋼、化学製品なども依然好調である。信用状でみると、米国向け、欧州向けいずれも伸びている上、このところ

不振のアジア向けも大口機械の増加がみられる。

もっとも信用状は、11月にはいつてからやや伸び悩みの気配があるが、季節性を考慮すると、輸出はここ当分好調であるとみてよい。こうした背景に、引き続き輸出圧力がかなり強く働いていることは見のがせない。

一方輸入は、このところようやく減勢頭打ちの気配をみせている。通関でみると、10月は食料の大幅減少にもかかわらず、素原材料の増加により前月比6%の伸びとなった。とくに需要期を迎えて、石油の増加が目立っている。輸入素原材料の在庫は、かなり低水準に落ちているものもあり、原毛では先高見越しから一部に補充買いの動きもある。しかし、いまは製品市況の先行き観が暗いため、企業の買付態度はかなり慎重であり、輸入が季節性を上回って増大する可能性は少ない。なお、10月の自由化については、製紙用パルプなど一部で若干の増加をみたが、問題とするほどの金額ではない。

商品市況、鉄鋼中心に低迷

最近の商品市況は、鉄鋼を中心に低迷が続いている。やや底固いのは、セメント、暖房用炭、クラフト紙など比較的範囲が限られている。もっとも、金融引締め緩和後、繊維の人气的な小反発などやや明るい面もみられたが、その後は上げ過ぎ訂正の気分がでている。鉄鋼は、ごく最近では小戻しをみせているが、一時は、大手筋の投げ物の出回りなどもあって6月の最低値を割り、二番底を示現する品種も現われた。

このような市況低迷は、設備投資の沈静化や、先行き見通し難による買控え態度の強いことが大きく響いている。しかし同時に、鉄鋼にみるよう

に、設備能力の増加などから生産調整が十分には実効を収め得ないところにきていることも見のがせない。鉄鋼などに不況カルテル結成の動きが強まっているのも、こうした事情によるものである。

本行卸売物価(食料を除く)は、10月+0.1%と微騰したが、これは生糸、木材など特殊な品目の上昇が響いている。11月上旬は、上に述べた繊維の反発などから、0.1%の続騰となった。一方消費者物価(東京)は、野菜、サービス料金の値上がりから3ヵ月ぶりに1.7%の上昇となった。

生産、大勢弱含み横ばい

10月の鉱工業生産(季節調整済み、35年基準新指数、出荷、在庫も同じ)は、-2.0%と減少がやや目立った。しかし、資本財の一部に前月増産の反動などもあり、大勢としては、生産は弱含み横ばい程度とみられる。業種別にみると、一般機械などの資本財や鉄鋼、非鉄、化肥など生産財の減少がみられる。

9月の出荷は、前月に続いて1.0%の上昇となった。しかし、これには期末による家庭用電気器具の出荷集中や輸出船積み増加がかなり響いており、7~9月をならしてみると、4~6月の水準を2.7%下回っている。需要動向をみると、メーカーの原材料在庫調整はようやく巡模様であるが、設備投資は資本財の出荷などからみても、引き続き減勢傾向をたどっているとみられる。9月の機械受注(民需、船舶を除く)は、化学、鉄鋼、繊維を中心に大幅増加を示したが、これには期末の関係が大きく響いており、10月には反動減が見込まれている。主要業界の動向をみると、当面投資意欲は沈静しているが、電力、私鉄などには今後かなりの伸びが見込まれ、また官公需関係の発注が依然高水準を保っていることも見落せない。

この間、9月のメーカー製品在庫は+0.5%と増勢が鈍化し、在庫率も出荷の増加から低下を示

した。生産財では流通段階への転嫁などから製品在庫は減少したが、耐久消費財は夏物電気器具の仕込み生産により、引き続き増加している。

繰延べ債務の決済要資目立つ

10月の財政資金は、外為、食管を中心に記録的な払超となったため、金融市場の緩和は一段と進んだ。銀行券の平均発行高は、引き続き増勢鈍化の傾向にある。

10月の全国銀行貸出は、1,019億円と前年同月を大幅に上回る増加となった。当月の貸出には、証券会社に対する公社債担保金融など特殊なものも含まれているが、増加の中心は大メーカー向け運転資金である。このところ滞貨減産資金はほぼ峠を越したようであるが、これに代わって、繰り延べられた債権債務の決済に伴う要資が目立っている。機械などに対する貸出がふえているのは、その現われである。それが電力向け特別融資などとあいまって、一部における金繰りのしこりを徐々に解きほぐしつつあるものとみられる。このように企業金融には引きゆるみのきざしがみられるが、現状では本格的緩和からはなおほど遠い状況にあることも確かである。

株式市況は10月にはいって続落したが、月末諸対策の決定を転機に反騰を示すに至り、これについて一部に安堵感が芽ばえつつある。しかし、景況の見通し難や採算の悪化などから、総じてみれば、企業の態度には当面慎重さが保たれており、格別の動意はうかがわれない。

以上のような情勢にかんがみ、本行では11月26日さらに公定歩合の1厘引下げを発表し、27日から実施した。

本項では生産、出荷、製品在庫指数とも新指数〔昭和35年基準〕を使用した。『実体経済の動向』の項(19頁)では、時間の制約から旧指数〔昭和30年基準〕を使用した。